

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都港区東新橋一丁目5番2号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (百万円)	14,203	13,546	28,806
経常利益 (百万円)	1,281	733	2,202
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	788	341	1,438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	546	333	1,172
純資産額 (百万円)	17,564	17,829	17,775
総資産額 (百万円)	27,440	28,331	28,256
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.40	35.57	148.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	55.5	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,269	736	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,287	1,287	2,060
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24	736	949
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,298	3,118	2,930

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.80	17.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国向けを中心とした輸出の減少を背景に、企業の生産活動は弱含みで推移しました。世界経済では、米中貿易摩擦の激化が中国経済成長の鈍化を招き、世界の経済に様々な影響を及ぼしています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は13,546百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面では海外における特殊潤滑油およびホットメルト接着剤の売上減、原材料価格の上昇およびハードディスク表面潤滑剤の売上減少等により営業利益は648百万円（前年同期比44.1%減）、経常利益は733百万円（前年同期比42.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本

（特殊潤滑油）

自動車部品輸出減少に起因するダイカスト業界の稼働率低下の影響を受け、ダイカスト用油剤の国内出荷数量は減少しましたが、少量塗布型離型剤の拡販により増収となりました。また切削油剤についても上記影響等により既存顧客への出荷は減少しましたが、それを上回る新規顧客の獲得が図れたことにより増収となりました。

（合成潤滑油）

高温用潤滑油は、自動車ベアリング用グリース基油用途での出荷が顧客での中国向け輸出の減少により、またハードディスク表面潤滑剤は、ハードディスクドライブ市場の縮小により、共に減収となりました。

（素材）

顧客での生産調整の影響による化粧品用途での流動パラフィンの出荷減少およびスルホネートの輸出減少等により、数量面では前年同期を若干下回った一方で、販売価格の引き上げにより売上は前年同期並みとなりました。

（ホットメルト接着剤）

主力の衛生材用途での売上は前年同期並みに推移しました。粘着用途での売上は既存顧客での増販および新規顧客の獲得により、またフィルター用途での売上はビル空調向けの出荷が好調であったことにより、共に前年同期を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10,322百万円（前年同期比2.5%減）となり、原材料価格の上昇およびハードディスク表面潤滑剤の売上減少等によりセグメント利益は486百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

中国

自動車生産台数が前年同期比減で推移する中で、ダイカスト用油剤が大幅な減収となりました。ホットメルト接着剤についても、顧客での稼働率低下により衛生材用途での売上が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,442百万円（前年同期比17.2%減）となり、原材料価格の上昇も相まってセグメント利益は61百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

東南／南アジア

特殊潤滑油は、ハードディスクドライブ需要減少による筐体加工用切削油剤の出荷減少および米中貿易摩擦に起因する自動車部品の輸出減少の影響を受け、タイにおける売上は減少しました。ホットメルト接着剤についても、インドネシアからの輸出の減少等により売上は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,195百万円（前年同期比5.4%減）となり、インドネシアルピアの対ドル相場下落等による原価率の上昇およびインド子会社における先行費用の発生により、セグメント利益は81百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

## 北米

主力のダイカスト用油剤は、SUV・ピックアップトラックへの需要シフトによる一部自動車メーカーでの稼働率低下の影響を受けたことにより減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は368百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態は、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、28,331百万円となりました。これは主に、インド子会社での工場建設により有形固定資産が増加した一方で、償却の進展に伴い無形固定資産が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、10,502百万円となりました。これは主に、借入金が増加した一方で、仕入債務、未払金が減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円増加し、17,829百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金および非支配株主持分が増加したことによります。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて187百万円増加し、3,118百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは736百万円の収入（前年同期は1,269百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,287百万円の支出（前年同期は1,287百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは736百万円の収入（前年同期は24百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入等によるものです。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、707百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

（新設）

前連結会計年度末に計画中であったMORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITEDのホットメルト接着剤製造設備および潤滑油製造設備の計画につきましては、2019年6月に完了しております。

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は国内自動車生産は堅調に推移しているものの、内需の伸び悩みにより力強さに欠け、世界経済においても米中貿易摩擦の激化により下振れリスクが高まっており、とりわけ中国経済の減速は企業業績にも影響を及ぼしております。また中国における環境規制の強化により調達が難しくなっている原材料も出てきております。主たる需要分野である自動車産業においては中国、アメリカでの生産台数の頭打ちが持続する一方、これまで堅調に推移してきた東南アジア、インド等の新興国においても生産台数は伸び悩みを見せております。

このような事業環境のなか、当社グループは中国、東南アジアにおける特殊潤滑油、ホットメルト接着剤の更なる拡販を図るべく、自動車部品メーカーや紙おむつメーカーの需要に応えるとともに、豊富な人口と今後高い成長により需要拡大の期待されるインドにおいて今年7月に工場を稼働させ、ホットメルト接着剤、特殊潤滑油の需要を獲得してまいります。北米においては、現地人材の活用により、日系企業に加えて、現地企業との取引拡大を図ってまいります。

流動パラフィン等の素材事業では原料価格の上昇に対して製品価格の改訂を進めるとともに、製造工程の見直しによるコスト競争力の強化を図ります。

デバイス事業においては、有機EL用封止材やガス・水蒸気透過度測定装置を中国で拡販し事業基盤を固めてまいります。

新製品開発では環境負荷軽減に貢献できる少量塗布型水溶性ダイカスト離型剤により特殊潤滑油部門の増収を図るとともに、需要減に見舞われているハードディスク表面潤滑剤ではデータセンター向けに対応する次世代潤滑剤の開発により売上の拡大に努めます。またOPV（有機薄膜太陽電池）では量産化により販売先の拡大を図り、メディカル材料においても大学等との連携も進めながら、ビジネス化を目指します。

生産面では更なる生産効率の向上、品質の向上、BCPの充実を目指して、赤穂工場、千葉工場、国内外子会社等グループ一体となった生産体制の構築を目指してまいります。

原材料調達では、一部材料の供給が厳しくなる中で、材料の多様化、グローバル調達等により、安定調達とコストダウンを進めてまいります。

また働き方改革への取り組みが求められる中、昨年度「働き方改革宣言」を行い、多様な働き方の導入についての検討を進めておりその一部については試行をスタートするなど、労働生産性の向上と働きやすい職場を実現してまいります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,696,500	9,696,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,696,500	9,696,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	9,696,500	-	2,118	-	1,906

## (5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8番5号	1,067	11.12
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	672	7.00
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	503	5.24
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	365	3.80
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	341	3.55
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	327	3.41
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	327	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	297	3.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	2.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	239	2.48
計	-	4,637	48.31

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、297千株であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、238千株であります。

3. 2018年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが、2018年10月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン、ダブリュー1ユー 3 ピーエー、マンチェスター・スクウェ ア 12	672	6.93

4. 2019年3月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）（特例対象株券等）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行他3社が2019年3月11日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	250	2.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	126	1.30
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	27	0.27
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	21	0.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,594,800	95,948	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	9,696,500	-	-
総株主の議決権	-	95,948	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	97,900	-	97,900	1.01
計	-	97,900	-	97,900	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,377	3,481
受取手形及び売掛金	6,863	6,788
商品及び製品	2,597	2,600
原材料及び貯蔵品	2,069	2,010
その他	319	408
貸倒引当金	22	17
流動資産合計	15,202	15,271
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,458	3,870
機械装置及び運搬具(純額)	1,782	2,265
土地	2,423	2,424
その他(純額)	1,569	867
有形固定資産合計	9,231	9,427
<b>無形固定資産</b>		
のれん	602	538
その他	673	608
無形固定資産合計	1,275	1,146
投資その他の資産	2,548	2,488
固定資産合計	13,054	13,060
<b>資産合計</b>	28,256	28,331
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,527	4,188
短期借入金	2,173	2,421
未払法人税等	276	194
賞与引当金	455	476
その他	1,672	1,082
流動負債合計	9,103	8,361
<b>固定負債</b>		
長期借入金	775	1,556
退職給付に係る負債	429	419
その他	174	166
固定負債合計	1,378	2,141
<b>負債合計</b>	10,480	10,502
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,118	2,118
資本剰余金	1,979	1,979
利益剰余金	11,701	11,803
自己株式	172	157
株主資本合計	15,626	15,743
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	32	13
為替換算調整勘定	33	56
退職給付に係る調整累計額	13	19
その他の包括利益累計額合計	78	23
非支配株主持分	2,072	2,109
<b>純資産合計</b>	17,775	17,829
<b>負債純資産合計</b>	28,256	28,331

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	14,203	13,546
売上原価	9,404	9,220
売上総利益	4,799	4,326
販売費及び一般管理費	1,23,640	1,23,678
営業利益	1,159	648
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	104	105
その他	38	46
営業外収益合計	162	170
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	22	73
その他	8	3
営業外費用合計	40	86
経常利益	1,281	733
税金等調整前四半期純利益	1,281	733
法人税、住民税及び事業税	383	270
法人税等調整額	18	9
法人税等合計	366	279
四半期純利益	915	454
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	788	341

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	915	454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	25
為替換算調整勘定	352	91
退職給付に係る調整額	7	6
持分法適用会社に対する持分相当額	17	11
その他の包括利益合計	369	120
四半期包括利益	546	333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495	240
非支配株主に係る四半期包括利益	51	93

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,281	733
減価償却費	607	649
持分法による投資損益(は益)	104	105
退職給付に係る資産又は負債の増減額	32	39
賞与引当金の増減額(は減少)	26	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
受取利息及び受取配当金	20	20
支払利息	10	10
売上債権の増減額(は増加)	0	54
たな卸資産の増減額(は増加)	312	50
仕入債務の増減額(は減少)	50	331
その他	103	42
小計	1,401	975
利息及び配当金の受取額	122	124
利息の支払額	11	13
法人税等の支払額	243	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269	736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	115	81
有形固定資産の取得による支出	1,025	1,334
無形固定資産の取得による支出	42	7
投資有価証券の取得による支出	5	24
貸付金の純増減額(は増加)	1	0
その他	100	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,287	1,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	775	15
長期借入れによる収入	-	1,400
長期借入金の返済による支出	416	353
配当金の支払額	242	240
非支配株主への配当金の支払額	83	42
その他	58	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	736
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132	187
現金及び現金同等物の期首残高	3,430	2,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,298	3,118

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
給料手当	965百万円	986百万円
賞与引当金繰入額	349	338
退職給付費用	75	71

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	699百万円	707百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
現金及び預金勘定	3,699百万円	3,481百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400	363
現金及び現金同等物	3,298	3,118

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	242	25.00	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月12日 取締役会	普通株式	242	25.00	2018年8月31日	2018年11月13日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、創立60周年記念配当5.00円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	240	25.00	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月11日 取締役会	普通株式	240	25.00	2019年8月31日	2019年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,898	1,617	2,309	380	14,203	-	14,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	124	11	0	825	825	-
計	10,588	1,741	2,320	380	15,028	825	14,203
セグメント利益又は損 失( )	741	169	215	3	1,121	37	1,159

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額37百万円には、セグメント間取引消去31百万円、たな卸資産の調整額7百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,697	1,315	2,178	356	13,546	-	13,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	625	126	17	12	780	780	-
計	10,322	1,442	2,195	368	14,326	780	13,546
セグメント利益又は損 失( )	486	61	81	9	618	30	648

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額30百万円には、セグメント間取引消去34百万円、たな卸資産の調整額4百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	81円40銭	35円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	788	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	788	341
普通株式の期中平均株式数(株)	9,682,397	9,593,308

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....240百万円

(ロ)1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日および支払開始日.....2019年11月12日

(注1)2019年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月8日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2019年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年10月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年5月20日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。